

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2019年7月4日(04.07.2019)



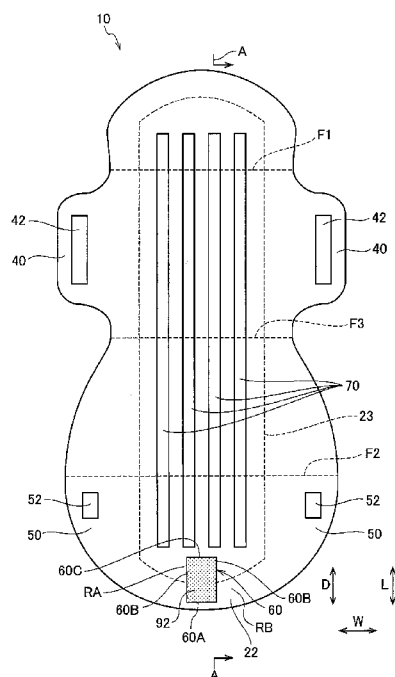
(10) 国際公開番号

WO 2019/131105 A1

- (51) 国際特許分類:
A61F 13/551 (2006.01) A61F 13/511 (2006.01)
A61F 13/15 (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2018/045468
- (22) 国際出願日: 2018年12月11日(11.12.2018)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願 2017-252522 2017年12月27日(27.12.2017) JP
- (71) 出願人: ユニ・チャーム株式会社(UNICHARM CORPORATION) [JP/JP]; 〒7990111 愛媛県四国中央市金生町下分182番地 Ehime (JP).
- (72) 発明者: 石川 青(ISHIKAWA, Sei); 〒7691602 香川県観音寺市豊浜町和田浜1531-7 ユニ・チャーム株式会社テクニカルセンター内 Kagawa (JP). 黒田 賢一郎(KURODA, Kenichiro); 〒7691602 香川県観音寺市豊浜町和田浜1531-7 ユニ・チャーム株式会社テクニカルセンター内 Kagawa (JP). 野田 祐樹(NODA, Yuki); 〒7691602 香川県観音寺市豊浜町和田浜1531-7 ユニ・チャーム株式会社テクニカルセンター内 Kagawa (JP).
- (74) 代理人: フェリシテ特許業務法人 (FELICITE PATENT PROFESSIONAL CORPORATION); 〒1050002 東京都港区愛宕二丁目5番1号 Tokyo (JP).

(54) Title: ABSORBENT ARTICLE

(54) 発明の名称: 吸収性物品



(57) **Abstract:** Provided is an absorbent article that is to be used while attached to a garment and that has an easily recognized tape member for post-processing. The absorbent article (10) has: a main body portion (20) having a front surface sheet (21), a rear surface sheet (22), and an absorbent core (23); and a tape member (60) for post-processing, the tape member being disposed on the non-skin-facing side of the main body portion. The absorbent article is used while attached to a garment. In plan view from the non-skin-facing side of the absorbent article, the color difference ΔE between an adjacent area (RB) adjacent to the tape member and an identification area (RA) of at least part of the tape member on the non-skin-facing surface of the main body (20) is 3.0 or higher.

(57) 要約: 着用物品に取り付けられた状態で使用され、かつ後処理用のテープ部材を認識し易い吸収性物品を提供する。吸収性物品(10)は、表面シート(21)、裏面シート(22)及び吸収コア(23)を有する本体部(20)と、本体部の非肌対向面側に配置された後処理用のテープ部材(60)と、を有する。吸収性物品は、着用物品に取り付けられた状態で使用される。吸収性物品の非肌対向面側からの平面視にて、本体部(20)の非肌対向面においてテープ部材に隣接する隣接領域(RB)と、テープ部材の少なくとも一部の識別領域(RA)と、の色差 ΔE は、3.0以上である。

(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, JO, KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

一 国際調査報告(条約第21条(3))

明 細 書

発明の名称： 吸収性物品

技術分野

[0001] 本発明は、下着等の着用物品に取り付けられた状態で使用される吸収性物品に関する。

背景技術

[0002] 特許文献 1 及び特許文献 2 は、後処理用のテープ部材を備えた使い捨ておむつのような吸収性物品を開示している。このテープ部材の一端は、裏面シートに固定されており、テープ部材の他端は、使用時に掴まれる部分である。このようなテープ部材を有する吸収性物品を廃棄する際は、使用者は、テープ部材の他端を把持した状態で、テープ部材によって吸収性物品を丸めた状態で固定する。

[0003] また、特許文献 3 は、後処理用のテープ部材を備えた生理用ナプキンのような吸収性物品を開示している。このような吸収性物品は、着用時に、使用者に着用される着用物品の内側に取り付けられる。テープ部材は、裏面シートに固定されており、着用時に着用物品に対向して配置されている。

先行技術文献

特許文献

[0004] 特許文献 1：特開 2 0 1 3 － 2 4 4 1 2 7 号公報

特許文献 2：特開 2 0 0 1 － 2 5 8 9 3 8 号公報

特許文献 3：実開平 2 － 9 4 5 3 3 号公報

発明の概要

[0005] 特許文献 1 及び 2 に記載の吸収性物品は、着用時に、吸収性物品の外側に裏面シートが配置されており、吸収性物品の外側からテープ部材を視認することができる。よって、使用者は、テープ部材の存在を認識し易く、廃棄時にテープ部材を用いて円滑に丸めて廃棄することができる。

[0006] しかし、特許文献 3 のように下着等の着用物品に取り付けられた状態で使

用される吸収性物品は、着用時に、着用物品の内側に裏面シートが配置されており、着用物品の外側からテープ部材を視認することができない。よって、使用者は、テープ部材の存在を認識し難いことがあった。

[0007] したがって、着用物品に取り付けられた状態で使用される吸収性物品であって、後処理用のテープ部材を認識し易い吸収性物品が望まれる。

[0008] 一態様に係る吸収性物品は、前後方向と、前記前後方向に直交する幅方向と、表面シート、裏面シート及び吸収コアを有する本体部と、前記本体部の非肌対向面側に配置された後処理用のテープ部材と、を有し、着用物品に取り付けられた状態で使用される吸収性物品であって、前記吸収性物品の非肌対向面側からの平面視にて、前記本体部の非肌対向面において前記テープ部材に隣接する隣接領域と、前記テープ部材の少なくとも一部の識別領域と、の色差 ΔE は、3.0以上である。

図面の簡単な説明

[0009] [図1]図1は、肌対向面側から見た実施形態に係る吸収性物品の平面図である。

[図2]図2は、非肌対向面側から見た実施形態に係る吸収性物品の平面図である。

[図3]図3は、図1に示すA-A線に沿った吸収性物品の断面図である。

[図4]図4は、前後方向に巻かれた状態の吸収性物品の斜視図である。

[図5]図5は、変形例1及び変形例2に係る吸収性物品の非肌対向面側から見た平面の一部を示している。

[図6]図6は、変形例3及び変形例4に係る吸収性物品の非肌対向面側から見た平面の一部を示している。

発明を実施するための形態

[0010] (1) 実施形態の概要

本明細書及び添付図面の記載により、少なくとも以下の事項が明らかとなる。

[0011] 一態様に係る吸収性物品は、前後方向と、前記前後方向に直交する幅方向

と、表面シート、裏面シート及び吸収コアを有する本体部と、前記本体部の非肌対向面側に配置された後処理用のテープ部材と、を有し、着用物品に取り付けられた状態で使用される吸収性物品であって、前記吸収性物品の非肌対向面側からの平面視にて、前記本体部の非肌対向面において前記テープ部材に隣接する隣接領域と、前記テープ部材の少なくとも一部の識別領域と、の色差 ΔE は、3.0以上である。

[0012] 本体部の隣接領域とテープ部材の識別領域との色差 ΔE が3.0以上であるため、使用者は、本体部とテープ部材を別体として認識し易く、テープ部材の存在を認識し易くなる。

[0013] 好ましい一態様によれば、前記吸収性物品には、前記吸収性物品の肌対向面側を内側にして前記吸収性物品を折り畳むための折り目が前記幅方向に沿って設けられており、前記テープ部材は、前記折り目よりも前記前後方向の外側に配置されている。

[0014] 吸収性物品の折り目よりも前後方向の外側の領域は、折り癖によって折り目を起点として肌対向面側に浮き上がり易い。折り目よりも前後方向の外側の領域が折り癖によって浮き上がることにより、吸収性物品全体が平坦な形状である場合よりも、吸収性物品の側方等から吸収性物品の非肌対向面を視認しやすくなる。よって、使用者は、吸収性物品を着用物品から外した状態で、本体部の非肌対向面側に位置するテープ部材を視認し易くなる。

[0015] 好ましい一態様によれば、前記折り目は、前記前後方向に間隔を空けて複数設けられ、前記吸収性物品の前端縁に最も近い第1折り目と、前記吸収性物品の後端縁に最も近い第2折り目と、を有し、前記テープ部材は、前記第1折り目と前記前端縁の間の前側域と、前記第2折り目と前記後端縁の間の後側域と、の少なくともいずれか一方に配置されている。

[0016] 複数の折り目が形成されている構成にあつては、吸収性物品の前端縁及び後端縁は、折り癖によって、最も前後方向の外側に位置する第1折り目及び第2折り目を起点に浮き上がり易い。前側域及び後側域の少なくともいずれか一方にテープ部材が配置されているため、使用者は、折り癖によって前側

域及び後側域が浮き上がった際にテープ部材を認識し易くなる。

[0017] 好ましい一態様によれば、前記裏面シートの非肌対向面には、前記吸収性物品を前記着用物品に止めるための粘着部が設けられており、前記識別領域は、前記粘着部の前記前後方向の外端縁よりも前記前後方向の外側に配置されている。

[0018] 粘着部が設けられた領域は、着用時に、着用物品に止められており、吸収性物品の肌対向面側から視認され難い。一方、粘着部が設けられた領域よりも前後方向の外側の領域は、着用時に、着用物品に止められてなく、吸収性物品がめくれたり浮き上がったりすることにより、肌対向面側から視認されることがある。粘着部の前後方向の外端縁よりも前記前後方向の外側に識別領域が配置されているため、使用者が着用時にテープ部材を視認し、テープ部材の存在を認識し易くなる。

[0019] 好ましい一態様によれば、前記テープ部材は、使用者が把持可能な把持部を有し、前記識別領域は、前記把持部に配置されている。

[0020] 着用者は、テープ部材の把持部を認識し易くなる。使用者は、廃棄する操作時に掴む箇所を把握することにより、廃棄操作を円滑に行うことができる。

[0021] 好ましい一態様によれば、前記把持部は、前記テープ部材の一端を含み、かつ前記一端から前記テープ部材の他端側に延びる一对の側縁によって挟まれた領域に延びており、前記隣接領域は、前記本体部の非肌対向面において前記一端に隣接する領域と、前記本体部の非肌対向面において前記側縁に隣接する領域と、を含む。

[0022] 本体部の非肌対向面において把持部を囲んで配置される3つの領域と把持部と色差 ΔE が3.0以上であるため、使用者は、把持部をより認識し易くなり、円滑な廃棄操作を行うことができる。

[0023] 好ましい一態様によれば、前記識別領域及び前記隣接領域の少なくとも一方には、着色部が設けられており、前記着色部は、前記吸収性物品の肌対向面側から前記本体部を透かした形で視認可能である。

[0024] 吸収性物品の肌対向面側から着色部が視認可能であるため、使用者は、着用時にテープ部材の存在を認識することができる。

[0025] 好ましい一態様によれば、前記テープ部材は、ベース層と、厚さ方向において前記ベース層に重なる印刷層と、を有し、前記印刷層は、前記ベース層の肌対向面側に配置され、かつ前記吸収性物品の非肌対向面側から前記ベース層を透かした形で視認可能である。

[0026] 印刷層がベース層の肌対向面側に配置されているため、吸収性物品の肌対向面側から視認した際に、ベース層を介さずに印刷層を視認でき、着用時にテープ部材の存在を認識し易くなる。また、印刷層の非肌対向面側にベース層が配置されているため、印刷層が着用物品にこすれ難く、意図せずに印刷層が見難くなることを抑制できる。

[0027] 好ましい一態様によれば、前記識別領域及び前記隣接領域の少なくとも一方には、着色部が設けられており、前記着色部は、前記テープ部材の操作を案内する案内部を有する。

[0028] 使用者は、案内部によってテープ部材の操作を把握でき、円滑な廃棄操作を行うことができる。

[0029] (2) 吸収性物品の構成

以下、図面を参照して、実施形態に係る吸収性物品について説明する。吸収性物品は、生理用ナプキン、パンティライナー、母乳パッド、大人用失禁パッド、糞便パッド又は汗取りシートのような吸収性物品であってよい。吸収性物品は、下着のような着用物品の内側に取り付けられて使用される物品であってよい。

[0030] なお、以下の図面の記載において、同一又は類似の部分には、同一又は類似の符号を付している。ただし、図面は模式的なものであり、各寸法の比率等は現実のものとは異なる場合があることに留意すべきである。したがって、具体的な寸法等は、以下の説明を参酌して判断すべきである。また、図面相互間においても互いの寸法の関係や比率が異なる部分が含まれる場合がある。

[0031] 図1は、肌対向面側から見た第1実施形態に係る吸収性物品10の平面図である。図2は、非肌対向面側から見た第1実施形態に係る吸収性物品10の平面図である。ここで、「肌対向面側」は、使用中に着用者の肌に面する側に相当する。「非肌対向面側」は、使用中に着用者の肌とは反対に向けられる側に相当する。図3は、図1に示すA-A線に沿った断面図であり、図4は、前後方向に巻かれた状態の吸収性物品の斜視図である。

[0032] 吸収性物品10は、前後方向L及び幅方向Wを有する。前後方向Lは、着用者の前側（腹側）から後側（背側）に延びる方向、又は着用者の後側から前側に延びる方向である。幅方向Wは、前後方向Lと直交する方向である。

[0033] 吸収性物品10は、本体部20と、後処理用のテープ部材60と、を有する。本体部20は、着用者の肌に向けられる表面シート21と、着用者の肌とは反対側に向けられる裏面シート22と、表面シート21と裏面シート22の間に配置された吸収コア23と、を含む。表面シート21は、使用中に着用者の肌の方に向く。裏面シート22は、使用中に、着用者の肌とは反対側に向けられる。吸収コア23は、体液を吸収する吸収材料を含み、吸収性物品の前後方向Lに沿って延びている。

[0034] 本体部20は、ウイング40及びヒップフラップ50を有していてもよい。ウイング40は、使用時に着用物品のクロッチ部の非肌対向面側に折り返される。ヒップフラップ50は、ウイング40よりも後方で、幅方向Wに膨らんだ部分である。ヒップフラップ50は、幅方向Wにおける吸収コア23の外縁よりも外側に膨らんだ部分である。

[0035] 本体部20は、使用中に着用者の排泄口（例えば膣口）に対向する排泄口対向域S1を有する。排泄口対向域S1は、着用者の股下、すなわち着用者の両足の間に配置される領域であって、吸収コア23が存在する領域に相当する。なお、ウイング40を有する吸収性物品10では、排泄口対向域S1は、ウイング40どうしの間であって、吸収コア23が存在する領域に相当する。

[0036] 図2に示すように、本体部20は、裏面シート22の非肌対向面側に設け

られた粘着部42, 52, 70を有してよい。粘着部42, 52, 70は、吸収性物品10を着用物品に止めるための粘着剤が設けられた領域である。粘着部は、本体粘着部70と、ウイング粘着部42と、フラップ粘着部52と、を含んでよい。

[0037] 裏面シート22の非肌対向面側に設けられた粘着部42, 52, 70によって、吸収性物品10を下着等の着用物品に固定することができる。また、粘着部42, 52, 70によって、吸収性物品10の使用後に、吸収性物品10を巻いた状態でテープ部材60を止着させ、巻いた状態を維持することもできる。したがって、粘着部42, 52, 70は、着衣に固定する用途と、後処理用のテープ部材を止着する用途と、の2つに兼用できる。

[0038] 本体粘着部70は、吸収性物品10の厚さ方向において、吸収コア23と重なる領域に設けられている。本体粘着部70は、少なくとも排泄口対向域S1から吸収性物品10の後方へ連続的又は断続的に延びていることが好ましい。本体粘着部70は、前後方向Lに延びており、幅方向Wに間隔をあけて複数設けられていてよい。他の形態において、本体粘着部70は、幅方向Wに延び、かつ前後方向に間隔を空けて複数設けられてよい。

[0039] ウイング粘着部42は、ウイング40に設けられている。ウイング40は、使用中に着用者の着用物品に折り返され、ウイング粘着部42によって着用物品の非肌対向面側に取り付けられる。フラップ粘着部52は、ヒップフラップ50に設けられている。

[0040] 吸収性物品10は、幅方向Wに沿って延びた折り目を有していてもよい。図1, 2に示す例では、吸収性物品10の折り目は、第1折り目F1と、第2折り目F2と、第3折り目F3と、を有している。第1折り目F1は、吸収性物品10の前端縁E1に最も近い折り目である。第2折り目F2は、吸収性物品10の後端縁E2に最も近い折り目である。第3折り目F3は、第1折り目F1と第2折り目F2の間に配置される。なお、折り目は、4本以上設けられていてもよい。折り目は、吸収性物品の包装時に、吸収性物品の肌対向面側T1を内側にして吸収性物品10を折り畳むためのラインである。

。

[0041] テープ部材 60 は、本体部 20 に固定されている。テープ部材 60 は、図 3 に示すように、本体部 20 に固定された固定部 62 を有してよい。固定部 62 は、テープ部材 60 の一端に設けられてよい。固定部 62 は、接着剤等の接着手段によって本体部 20 に固定されてよい。固定部 62 は、本体部 20 の非肌対向面を構成する裏面シート 22 に固定されてよい。

[0042] また、テープ部材 60 は、本体部 20 に固定されていない非固定部 64 を有してよい。非固定部 64 は、裏面シート 22 に固定されてなく、使用者がテープ部材 60 を操作する部分である。より詳細には、使用者は、テープ部材 60 を使用する際に、非固定部を把持して非固定部 64 を引っ張ったり、非固定部 64 を本体部 20 に止着したりする。非固定部 64 の少なくとも一部は、使用者が把持可能な把持部 65 を構成する。把持部 65 は、非固定部 64 全域であってもよいし、非固定部 64 のうち、固定部 62 とは反対側の一端側に設けられていてもよい。本実施の形態のテープ部材は、固定部とは反対側の一端 60A と、固定部側の他端 60C と、一端 60A から他端 60C に向かって延びる一对の側縁 60B と、を有する。把持部 65 は、テープ部材 60 の一端 60A を含み、かつ一端 60A からテープ部材の他端 60C 側に延びる一对の側縁 60B によって挟まれた領域に延びている。なお、把持部 65 は、使用者が把持可能に構成されていればよい。

[0043] 非固定部 64 は、伸長方向に伸長可能に構成されてよい。非固定部 64 の伸長方向 D は、固定部 62 から非固定部 64 に向かう方向であってよい。固定部 62 と非固定部 64 が前後方向 L に隣接する構成にあっては、伸長方向 D は、前後方向 L であってよい。

[0044] テープ部材 60 は、吸収性物品 10 の廃棄時に、吸収性物品の肌対向面側を内側にして巻かれた状態の本体部 20 に止着し、吸収性物品 10 が巻かれた状態を維持するように構成されてよい。テープ部材 60 の非固定部 64 は、本体部 20 に対して止着可能に構成されている。非固定部 64 が本体部 20 に止着する構成は、本体部 20 の粘着部であってもよいし、テープ部材 6

０に設けられた粘着剤やフック部材等の止着手段であってもよい。また、テープ部材６０の固定部６２が、本体部２０に対して止着可能に構成されてもよい。固定部６２が本体部２０に止着する構成は、本体部２０の粘着部であってもよいし、テープ部材６０に設けられた粘着剤やフック部材等の止着手段であってもよい。

[0045] 本実施の形態のテープ部材６０の非固定部６４は、本体粘着部７０を介して廃棄時に本体部２０に止着する。本体部２０の粘着部によってテープ部材６０が本体部２０に止着する構成にあっては、非固定部６４には、粘着剤等の止着手段が設けられていなくてよい。

[0046] テープ部材６０の少なくとも非固定部６４は、伸長方向Ｄに伸長可能に構成されている。テープ部材６０の少なくとも非固定部６４が伸長方向Ｄに伸長可能に構成されているため、巻いた吸収性物品１０をテープ部材６０で固定する際に、テープ部材６０で吸収性物品１０を固定し易くなる（図４参照）。テープ部材６０は、固定部６２を含む全体が伸長方向Ｄに伸長可能に構成されてもよいし、非固定部６４のみが伸長可能に構成されてもよい。ここで、「伸長」とは、「弾性変形」又は「塑性変形」による伸長を含む。一例として、テープ部材６０は、伸縮性シート、フィルムから構成されていてよい。

[0047] 図２に示すように、テープ部材６０は、伸長していない状態（自然状態）において、本体部２０の外縁２０Ｅよりも内側に配置されてもよい。テープ部材６０は、肌対向面側から見ると、本体部２０に隠れた状態であってもよい。図４に示すように、テープ部材６０は、伸長した状態（伸長状態）において、本体部２０の外縁２０Ｅよりも外側に延出してもよい。使用者は、吸収性物品１０の使用後に本体部２０を前後方向Ｌに巻いた後、テープ部材６０を本体部２０の外縁２０Ｅよりも外側に延出させ、本体部２０にテープ部材６０を止着することができる（図４参照）。

[0048] このような構成によれば、吸収性物品１０の使用においては、テープ部材６０は、裏面シート２２の非肌対向面側で本体部２０の外縁２０Ｅよりも

内側に配置されているため、経血のような体液が付されない。使用者は、吸収性物品 10 の使用後に、外側に延出させたテープ部材 60 を本体粘着部 70 等に止着することによって、吸収性物品 10 を丸めた状態に維持することができる。ここで、テープ部材 60 に経血のような体液が付着しないため、テープ部材 60 と本体粘着部 70 との接合力の低下、又はテープ部材の止着手段の接合力の低下を防止することができる。さらに、吸収性物品 10 の使用中においては、テープ部材 60 は、裏面シート 22 の非肌対向面側に設けられ、本体部 20 の外縁 20E より外側へ延びていないため、テープ部材 60 は、着用者の肌に直接当たらない。したがって、使用中の違和感や不快感を低減することができる。

[0049] また、他の形態において、テープ部材 60 は、伸長していない状態（自然状態）において、本体部 20 の外縁 20E よりも外側に延出していてもよい。テープ部材 60 は、肌対向面側から見ると、視認可能な状態であってもよい。

[0050] 別の例として、テープ部材 60 は、Z 型に折り畳まれたシートから構成されていてもよい。Z 型に折り畳まれた状態で、テープ部材 60 における本体部 20 と対向する面の少なくとも一部は、本体部 20 に固定されてよい。テープ部材 60 を構成するシート同士が重なる領域では、シート同士が剥離可能に接合されていてもよい。この場合、着用者がテープ部材 60 の先端を引っ張ることによって、折り畳まれたテープ部材 60 が展開され、これによりテープ部材 60 が本体部 20 の外縁よりも外側に延出する。

[0051] テープ部材 60 は、本体部 20 の前後方向 L の中心よりも後側に設けられていることが好ましい。使用者は、通常吸収性物品 10 を丸める際に、吸収性物品 10 の前端縁 E1 又は後端縁 E2 から前後方向 L に丸め始める。そのうち、約 8 割の使用者は、吸収性物品 10 の前端縁 E1 から丸め始める。よって、テープ部材 60 は、前後方向 L の中心に対して後側に位置する領域に設けられていることが好ましい。テープ部材 60 の少なくとも一部は、吸収コア 23 の後端縁を跨いで、または吸収コアの後端縁よりも後側に配置さ

れてよい。

[0052] テープ部材60は、第1折り目F1～第3折り目F3よりも前後方向の外側に配置されていてよい。吸収性物品の折り目よりも前後方向の外側の領域は、折り癖によって折り目を起点として肌対向面側に浮き上がり易い。具体的には、例えば、折り目と吸収性物品の後端縁の間にテープ部材60が配置されている場合において、当該折り目よりも前側の領域を把持して吸収性物品の肌対向面側から視認すると、折り目と吸収性物品の後端縁の間の領域は、折り目を起点に肌対向面側に浮き上がる。折り目と吸収性物品の後端縁の間の領域が浮き上がることにより、吸収性物品全体が平坦な形状である場合よりも、吸収性物品の側方等から吸収性物品の非肌対向面を視認しやすくなる。よって、使用者は、吸収性物品を着用物品から外した状態で、本体部の非肌対向面側に位置するテープ部材60を視認し易くなる。

[0053] 具体的には、折り目が1本の構成にあっては、テープ部材60は、折り目上ではなく、折り目と前後方向Lに離間して配置されてよい。また、折り目が複数本の構成にあっては、テープ部材60は、第1折り目F1と前端縁E1の間の前側域R1と、第2折り目F2と後端縁E2の間の後側域R2と、の少なくともいずれか一方に配置されてよい。本実施の形態のテープ部材60は、第2折り目F2と後端縁E2の間の後側域R2に配置されている。複数の折り目が形成されている構成にあっては、吸収性物品10の前端縁E1及び後端縁E2は、折り癖によって、最も前後方向Lの外側に位置する第1折り目F1及び第2折り目F2を起点に浮き上がり易い。前側域R1及び後側域R2の少なくともいずれか一方にテープ部材60が配置されているため、使用者は、折り癖によって前側域R1及び後側域R2が浮き上がった際にテープ部材60を認識し易くなる。

[0054] また、テープ部材60は、第1折り目F1～第3折り目F3のうちの最も後側の第2折り目F2よりも後側に設けられていることがより好ましい。約8割の使用者は、使用後の吸収性物品10を前側から巻き始める。テープ部材60が第2折り目F2よりも後側に設けられていることにより、多くの使

用者は、吸収性物品 10 の前端縁 E 1 から丸め始め、巻き終わり部分をテープ部材 60 によって止着できる。

[0055] 非固定部 64 は、図示しない仮固定部によって本体部の非肌対向面に剥離可能に接合されていてもよい。仮固定部を設けることにより、テープ部材 60 の使用前（製造時、着用時）に非固定部 64 が捲れたり、非固定部 64 が折れたりすることを抑制できる。仮固定部の接合力は、固定部 62 の接合力よりも低くてよい。仮固定部の接合力が固定部 62 の接合力よりも低いため、使用者は、テープ部材 60 の使用時に容易に仮固定部を剥がし、非固定部 64 を掴んでテープ部材 60 を操作することができる。仮固定部の固定手段としては、接着剤、エンボス加工、熱溶着、超音波溶着を例示でき、固定部 62 よりも接着剤の塗布量（面積、目付）を少なくしたり、固定部 62 よりもエンボス加工の圧搾を弱くしたりできる。また、仮固定部は、本体部の外縁のエンボスによって構成されていてもよい。

[0056] 本実施の形態の吸収性物品の具体的な構成の一例を示す。表面シートは、目付 30 g/m² のエアースルー不織布（PE/PET）によって構成されてよい。表面シートと吸収コアの間にセカンドシートが設けられてよい。セカンドシートとしては、表面シートと同様の材料によって構成されてよい。本体部の幅方向の外側には、表面シートが配置されず、サイドシートが配置されてもよい。サイドシートとしては、目付 13 g/m² の SMS 不織布（PP）によって構成されてよい。吸収コアの吸収材料は、針葉樹クラフトパルプと高吸収ポリマーによって構成されてよい。吸収材料全体の重量に対する高吸収ポリマーの重量の比率は、10% であってよい。排泄口対向域 S1 を含む領域の吸収コアの目付は、周囲の吸収コアの目付よりも高く構成されてよい。排泄口対向域 S1 を含む領域の吸収コアの目付は、950 g/m² であってよく、周囲の吸収コアの目付は、300 g/m² であってよい。裏面シートは、目付 23.5 g/m² のポリエチレンフィルム（非通気タイプ）によって構成されてよい。吸収性物品は、表面シートと吸収コアが厚み方向に圧搾された圧搾部が形成されていてもよい。本体粘着部は、ゴム系のホットメルト型接着剤

によって構成されてよい。本体粘着部の目付は、 27 g/m^2 のものであってよい。本体粘着部は、幅方向に空けて6本設けられてよい。各本体粘着部の幅方向の長さは、 5 mm 、各本体粘着部の前後方向の長さは、 320 mm であってよい。吸収性物品の前後方向の長さは、 420 mm 、吸収性物品の幅方向の長さは、 200 mm であってよい。後処理用のテープ部材は、目付 35 g/m^2 のポリエチレンフィルムによって構成されてよい。テープ部材の長手方向の長さは、 45 mm 、テープ部材の短手方向の長さは、 25 mm であってよい。テープ部材は、目付 100 g/m^2 のゴム系のホットメルト型接着剤によって本体部に固定されてよい。接着剤は、幅 21 mm 、かつ長さ 5 mm の範囲で塗布されてよい。テープ部材の裏面シート側の面には、印刷が施されてよい。印刷は、ピンク系のウレタン系インクを用いてよい。また、伸長するテープ部材としては、目付 10 g/m^2 のポリプロピレン層、目付 10 g/m^2 のスチレン系ゴム層、及び目付 10 g/m^2 のポリプロピレン層の積層によって構成されてよい。

[0057] 次いで、このように構成されたテープ部材60の識別領域RAと隣接領域RBについて説明する。識別領域RA及び隣接領域RBは、使用者が本体部20とテープ部材60を別体として認識し易くする機能を有する。例えば、使用者がテープ部材60の存在を認識しないと、テープ部材60を用いて吸収性物品を清潔に廃棄することができない。また、使用者がテープ部材60の存在を認識し難いと、使用者は、使用済の吸収性物品全体を隈なく確認する必要があり、不快感が生じたり、体液によって手等が汚れたりする不具合が発生するおそれがある。使用者が本体部20とテープ部材60を別体として認識し易くなることにより、使用者がテープ部材60の存在を容易に認識し、テープ部材60によって清潔に吸収性物品10を廃棄することができる。

[0058] 識別領域RAは、本体部20の非肌対向面においてテープ部材60に隣接する隣接領域RBに対して目立ち易く構成されてよい。具体的には、識別領域RAと、隣接領域RBと、の色差 ΔE は、 3.0 以上であってよい。出願

人が種々検討を重ねた結果、使用者は、一般的に色差 ΔE が3.0以上であると、2つの領域を別の領域として認識し易いことがわかった。本体部20の隣接領域RBとテープ部材60の識別領域RAとの色差 ΔE が3.0以上であることにより、使用者は、本体部20とテープ部材60を別体として認識し易く、テープ部材60の存在を認識し易くなる。なお、隣接領域RBは、本体部20の非肌対向面においてテープ部材60の外縁（一端60A、側縁60B、及び他端60Cを含む）に隣接する領域であればよい。テープ部材60のいずれかの外縁からテープ部材60の外側に向かって一定範囲を有する領域である。図2において、隣接領域RBに斜線を付して示す。テープ部材の四方に隣接領域が設けられる構成にあっては、少なくとも一の隣接領域RBと識別領域RAとの色差 ΔE が3.0以上であればよい。

[0059] 識別領域RAと、隣接領域RBと、の色差 ΔE は、測定対象となる2点（2つの領域）について市販の測色器を用いて測色を行い、JIS Z 8729に規定されるCIE 1976 ($L^*a^*b^*$) 色空間に基づいて数値化した値を比較することによって求めることができる。具体的に、測定対象たる2点間の L^* 値の差が ΔL^* 、 a^* の差が Δa^* 、 b^* 値の差が Δb^* であるときに、色差 $\Delta E = [(\Delta L^*)^2 + (\Delta a^*)^2 + (\Delta b^*)^2]^{1/2}$ によって求められる。

[0060] 識別領域RAと隣接領域RBに色差を設ける構成は、テープ部材60の識別領域RAに着色部を設けてもよいし、本体部20の非肌対向面を構成する裏面シート22に着色部を設けてもよいし、本体部20の裏面シート22よりも肌対向面側T1に位置する部材（例えば、吸収コア23）に着色部を設け、裏面シート22を介して着色部が視認可能となるように構成してもよいし、テープ部材60及び本体部20の両方に着色部を設けてもよい。着色部は、本体部20に設けられた本体着色部91と、テープ部材60に設けられたテープ着色部92（図5参照）と、の少なくともいずれかを有してよい。

[0061] また、着色部は、顔料などによって着色されたテープ部材等のシート自体によって構成されていてもよいし、印刷層によって構成されていてもよい。なお、本実施の形態において視認可能な状態とは、照度（lx）が、100

(1 x) ~ 1000 (1 x) の環境下において、視認可能な状態とする。

[0062] 本実施の形態の吸収性物品 10 は、識別領域 RA に設けられたテープ着色部 92 を有する。テープ部材 60 は、ベース層 66 と、ベース層 66 と厚さ方向に重なる印刷層 67 と、を有している。印刷層 67 は、テープ着色部 92 を構成している。印刷層 67 によって構成されるテープ着色部 92 は、テープ部材 60 の全域に設けられている。よって、テープ部材 60 の全域に識別領域 RA が設けられている。なお、後述する変形例 1 のように、テープ部材 60 の一部に識別領域 RA が設けられていてもよい。

[0063] また、伸長可能なテープ部材 60 にあっては、テープ部材 60 の伸長方向 D に沿う側縁の全域に印刷層 67 を設けないことがよい。印刷層が配置された領域と、印刷層が配置されていない領域と、は、印刷インクの影響を基材が受けるために伸長した際の伸び易さが異なり、印刷層 67 が設けられた部分は、伸長性が低下する。そのため、例えば、テープ部材 60 の伸長方向 D に沿う側縁に、部分的に伸長性が低下した印刷層 67 が配置されていると、テープ部材 60 の側縁に亀裂が発生するおそれがある。特に、テープ部材 60 の伸長方向に沿う側縁は、伸長時に力がかかり易く、亀裂がより発生し易い。しかし、テープ部材 60 の伸長方向 D に沿う側縁の全域に印刷層 67 を設けないことにより、印刷層 67 の有無による伸び易さの違いが生じず、亀裂を抑制できる。

[0064] 印刷層 67 は、ベース層 66 の肌対向面側 T1 に配置されてよい。印刷層 67 は、ベース層 66 の肌対向面側 T1 に配置されているため、印刷層 67 は、吸収性物品 10 の使用時に着用物品に向かって配置されず、裏面シート 22 に向かって配置される。吸収性物品 10 の使用時に、着用物品と印刷層 67 がこすれ難く、印刷層 67 が意図せずに見難くなることを抑制できる。

[0065] 印刷層 67 は、吸収性物品の非肌対向面側からベース層 66 を透かした形で視認可能に構成されてよい。好適には、ベース層 66 は、透明又は半透明であってよい。ベース層 66 が透明又は半透明であることにより、吸収性物品の非肌対向面側 T2 からベース層 66 を介して印刷層 67 をより視認し易

くなる。

- [0066] また、他の形態において、印刷層 6 7 は、ベース層 6 6 の非肌対向面側 T 2 に配置されてもよい。使用者が吸収性物品の非肌対向面側 T 2 から吸収性物品 1 0 を視認した際に、ベース層 6 6 を介さずに印刷層 6 7 を視認することができ、識別領域 R A による識別効果をより発揮し易い。
- [0067] 着色部は、吸収性物品 1 0 の肌対向面側 T 1 から本体部 2 0 を透かした形で視認可能であってよい。吸収性物品 1 0 を使用する際は、本体部 2 0 の肌対向面、すなわち表面シート 2 1 が着用者の身体に向けられる。そのため、使用者が本体部 2 0 の肌対向面を視認する機会が多々ある。肌対向面側 T 1 から着色部が視認可能であるため、使用者は、着用時にテープ部材 6 0 の存在を認識することができる。
- [0068] 着色部は、吸収コア 2 3 が配置されていない領域においては、表面シート 2 1 と裏面シート 2 2 を透かした形で視認可能であり、吸収コア 2 3 が配置された領域においては、表面シート 2 1、裏面シート 2 2 及び吸収コア 2 3 を透かした形で視認可能であってよい。好ましくは、着色部は、吸収コア 2 3 と重ならない領域に設けられてよい。吸収性物品 1 0 の肌対向面側 T 1 から本体部 2 0 を透かした形で視認可能であってよい。
- [0069] また、本実施の形態のように、印刷層 6 7 がベース層 6 6 の肌対向面側に配置されている構成にあっては、吸収性物品の肌対向面側 T 1 から視認した際に、ベース層 6 6 を介さずに印刷層 6 7 を視認でき、着用時にテープ部材 6 0 の存在をより認識し易くなる。
- [0070] 識別領域 R A は、テープ部材 6 0 の平面視における全域に設けられており、把持部 6 5 に配置されている。よって、把持部 6 5 は、把持部 6 5 に隣接する領域に対して目立ち易くなる。使用者は、把持部 6 5 を認識し易くなる。使用者は、廃棄する操作時に掴む箇所を把握することにより、円滑な廃棄操作を行うことができる。
- [0071] より好ましくは、把持部 6 5 は、テープ部材 6 0 の一端 6 0 A に隣接する隣接領域と、テープ部材 6 0 の側縁 6 0 B に隣接する隣接領域と、に対して

目立ち易く構成されていてよい。テープ部材 60 の一端 60 A に隣接する隣接領域と、テープ部材 60 の側縁 60 B に隣接する隣接領域と、の両方において、識別領域 R A に対する色差が $\Delta 3.0$ 以上であってよい。本体部 20 の非肌対向面において把持部 65 を囲んで配置される 3 つの隣接領域と把持部 65 と色差 ΔE が 3.0 以上であるため、使用者は、把持部 65 をより認識し易くなり、円滑な廃棄操作を行うことができる。

[0072] 識別領域 R A は、粘着部 70、42、52 の前後方向の外端縁よりも前後方向の外側に配置されてよい。好適には、識別領域 R A は、本体粘着部 70 の前後方向の外端縁よりも前後方向の外側に配置されてよい。粘着部が設けられた領域は、着用時に、着用物品に止められており、吸収性物品の肌対向面側から視認され難い。一方、粘着部が設けられた領域よりも前後方向の外側の領域は、着用時に、着用物品に止められてなく、吸収性物品がめくれたり浮き上がったことにより、肌対向面側から視認されることがある。粘着部の前後方向の外端縁よりも前後方向の外側に識別領域が配置されているため、使用者が着用時にテープ部材 60 を視認し、テープ部材 60 の存在を認識し易くなる。

[0073] 次いで、他の実施形態に係る吸収性物品について説明する。なお、以下の説明において、上述の実施形態と同じ箇所については、同符号を用いて説明を省略する。図 5 は、変形例 1 に係る吸収性物品 10 A 及び変形例 2 に係る吸収性物品 10 B の非肌対向面側から見た平面の一部を示している。図 5 (A) は、変形例 1 に係る吸収性物品 10 A を示しており、図 5 (B) は、変形例 2 に係る吸収性物品 10 B を示している。

[0074] 変形例 1 に係る吸収性物品 10 A 及び変形例 2 に係る吸収性物品 10 B は、テープ部材全体に識別領域 R A が配置されてなく、テープ部材 60 の一部に識別領域 R A が配置されている。具体的には、識別領域 R A は、テープ部材 60 の把持部 65 に配置されている。使用者は、テープ部材 60 の操作時に、固定部 62 を把持して操作できず、把持部 65 を把持して操作する。より好ましくは、使用者は、テープ部材の一端 60 A (固定部とは反対側の端

部)を持って操作する。使用者が把持部65を認識し易くなることにより、操作時に円滑に把持部を掴んで、テープ部材60を用いて吸収性物品を清潔に廃棄できる。

[0075] テープ部材の把持部を目立ち易くする構成としては、変形例1に係る吸収性物品10Aのように、把持部65が配置された領域のみにテープ着色部92を設けてよい。また、変形例2に係る吸収性物品10Bのように、把持部65に隣接する隣接領域RBに本体着色部91を設け、テープ部材60の把持部65以外の領域R3にテープ着色部92を設けてもよい。また、変形例2に係る吸収性物品10Bは、テープ部材60の把持部65以外の領域R3が、本体部20の非肌対向面に対して目立ち難く、把持部65に対して目立ち易くてもよい。具体的には、テープ部材の把持部以外の領域R3と把持部65(識別領域RA)との色差は、テープ部材の把持部以外の領域R3と隣接領域RBの色差よりも高くてもよい。このような構成によれば、使用者は、操作を行う対象部材(テープ部材)のみならず、対象部材における操作を行う部位を把握できる。使用者は、廃棄する操作時に掴む箇所を把握することにより、廃棄操作を円滑に行うことができる。

[0076] 次いで、図6に基づいて、変形例3及び4に係る吸収性物品について説明する。図6は、変形例3に係る吸収性物品10C及び変形例4に係る吸収性物品10Dの非肌対向面側T2から見た平面の一部を示している。図6(A)は、変形例3に係る吸収性物品10Cを示しており、図6(B)は、変形例4に係る吸収性物品10Dを示している。

[0077] 変形例3に係る吸収性物品10C及び変形例4に係る吸収性物品10Dは、テープ部材60全体に識別領域RAが配置されてなく、テープ部材60の一部に識別領域RAが配置されている。識別領域RAには、テープ着色部92が設けられている。テープ着色部92は、テープ部材60の操作を案内する案内部95を有してよい。案内部95は、テープ部材60の操作を案内するものであればよい。具体的には、テープ部材60を引っ張って使用する吸収性物品においては、変形例3に係る吸収性物品10Cのように、引っ張る

方向を示す矢印であってよい。また、テープ部材 60 を伸長した状態で使用する吸収性物品においては、変形例 4 に係る吸収性物品 10D のように、テープ部材 60 が伸びる性質であることを示す「のびる」の文字であって、テープ部材 60 を伸ばす操作を使用者に対して促すように構成してもよい。

[0078] また、着色部は、案内部 95 のみを構成してもよいし、案内部 95 以外の部分を有してもよい。変形例 4 に係るテープ着色部 92 は、案内部 95 と背景部 96 を有してよい。案内部 95 と背景部 96 を有することにより、案内部 95 をより目立たせ、円滑な操作を促すことができる。このような形態にあっては、案内部 95 と隣接領域 RB の色差が $\Delta 3.0$ 以上であってもよいし、背景部 96 と隣接領域 RB との色差が $\Delta 3.0$ 以上であってもよい。また、他の形態において、本体着色部 91 が案内部を有していてもよい。

[0079] 以上、上述の実施形態を用いて本発明について詳細に説明したが、当業者にとっては、本発明が本明細書中に説明した実施形態に限定されるものではないということは明らかである。本発明は、特許請求の範囲の記載により定まる本発明の趣旨及び範囲を逸脱することなく修正及び変更態様として実施することができる。したがって、本明細書の記載は、例示説明を目的とするものであり、本発明に対して何ら制限的な意味を有するものではない。例えば、実施形態及び変形例に係る識別領域 RA 及び隣接領域 RB は、いずれも着色部の構成を限定されない。

[0080] なお、2017 年 12 月 27 日に出願された日本国特許出願第 2017-252522 号の全内容が、参照により、本明細書に組み込まれる。

産業上の利用可能性

[0081] 着用物品に取り付けられた状態で使用され、かつ後処理用のテープ部材を認識し易い吸収性物品を提供できる。

符号の説明

[0082] 10、10A、10B、10C、10D 吸収性物品
20 本体部
21 表面シート

2 2	裏面シート
2 3	吸収コア
6 0	テープ部材
6 5	把持部
6 6	ベース層
6 7	印刷層（着色部）
7 0	本体粘着部（粘着部）
9 1	本体着色部（着色部）
9 2	テープ着色部（着色部）
R A	識別領域
R B	隣接領域
L	前後方向
W	幅方向

請求の範囲

- [請求項1] 前後方向と、
前記前後方向に直交する幅方向と、
表面シート、裏面シート及び吸収コアを有する本体部と、
前記本体部の非肌対向面側に配置された後処理用のテープ部材と、
を有し、着用物品に取り付けられた状態で使用される吸収性物品であって、
前記吸収性物品の非肌対向面側からの平面視にて、前記本体部の非肌対向面において前記テープ部材に隣接する隣接領域と、前記テープ部材の少なくとも一部の識別領域と、の色差 ΔE は、3.0以上である、吸収性物品。
- [請求項2] 前記吸収性物品には、前記吸収性物品の肌対向面側を内側にして前記吸収性物品を折り畳むための折り目が前記幅方向に沿って設けられており、
前記テープ部材は、前記折り目よりも前記前後方向の外側に配置されている、請求項1に記載の吸収性物品。
- [請求項3] 前記折り目は、前記前後方向に間隔を空けて複数設けられ、前記吸収性物品の前端縁に最も近い第1折り目と、前記吸収性物品の後端縁に最も近い第2折り目と、を有し、
前記テープ部材は、前記第1折り目と前記前端縁の間の前側域と、前記第2折り目と前記後端縁の間の後側域と、の少なくともいずれか一方に配置されている、請求項2に記載の吸収性物品。
- [請求項4] 前記裏面シートの非肌対向面には、前記吸収性物品を前記着用物品に止めるための粘着部が設けられており、
前記識別領域は、前記粘着部の前記前後方向の外端縁よりも前記前後方向の外側に配置されている、請求項1から請求項3のいずれか1項に記載の吸収性物品。
- [請求項5] 前記テープ部材は、使用者が把持可能な把持部を有し、

前記識別領域は、前記把持部に配置されている、請求項 1 から請求項 4 のいずれか 1 項に記載の吸収性物品。

[請求項6] 前記把持部は、前記テープ部材の一端を含み、かつ前記一端から前記テープ部材の他端側に延びる一对の側縁によって挟まれた領域に延びており、

前記隣接領域は、前記本体部の非肌対向面において前記一端に隣接する領域と、前記本体部の非肌対向面において前記側縁に隣接する領域と、を含む、請求項 5 に記載の吸収性物品。

[請求項7] 前記識別領域及び前記隣接領域の少なくとも一方には、着色部が設けられており、

前記着色部は、前記吸収性物品の肌対向面側から前記本体部を透かした形で視認可能である、請求項 1 から請求項 6 のいずれか 1 項に記載の吸収性物品。

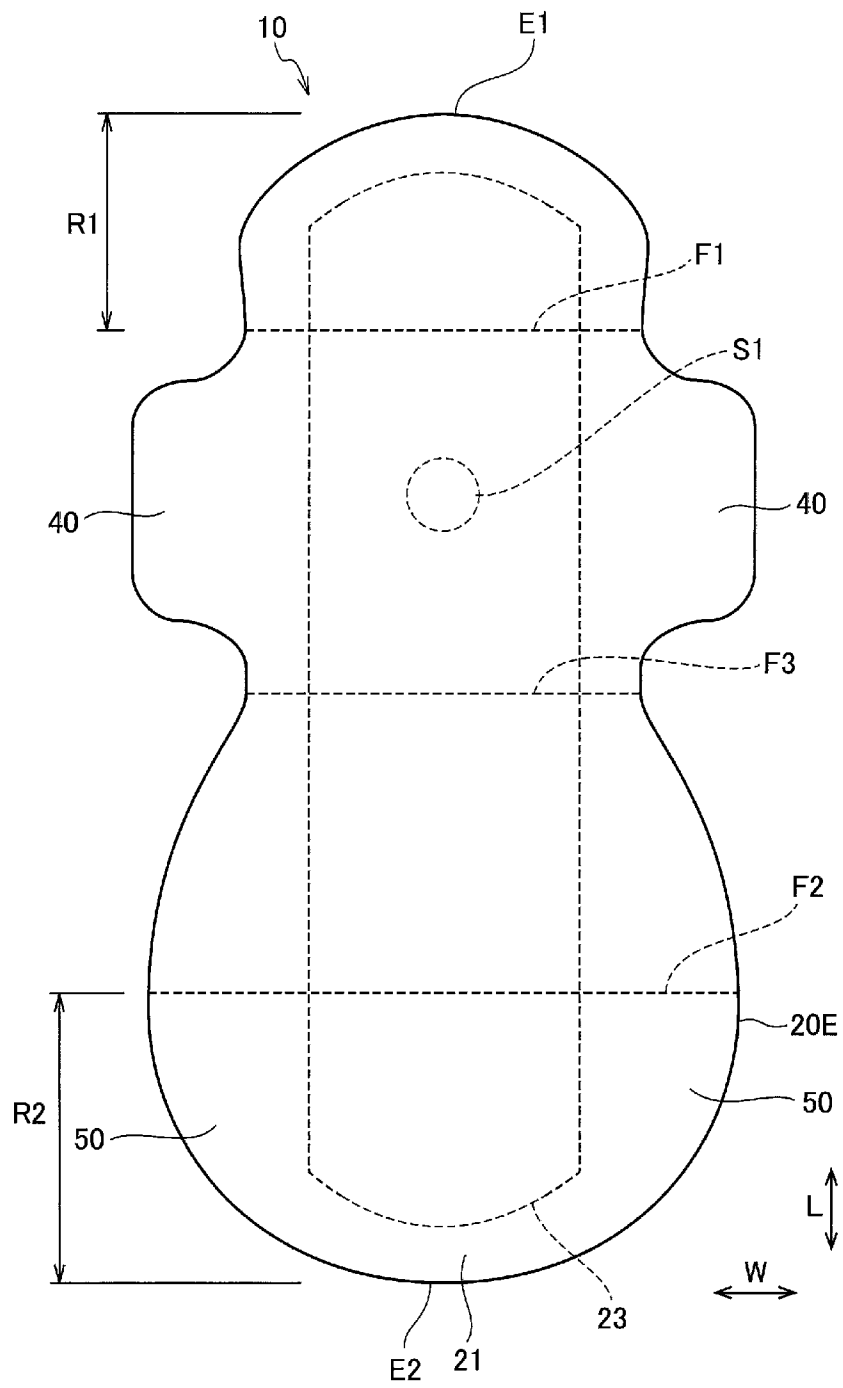
[請求項8] 前記テープ部材は、ベース層と、厚さ方向において前記ベース層に重なる印刷層と、を有し、

前記印刷層は、前記ベース層の肌対向面側に配置され、かつ前記吸収性物品の非肌対向面側から前記ベース層を透かした形で視認可能である、請求項 1 から請求項 7 のいずれか 1 項に記載の吸収性物品。

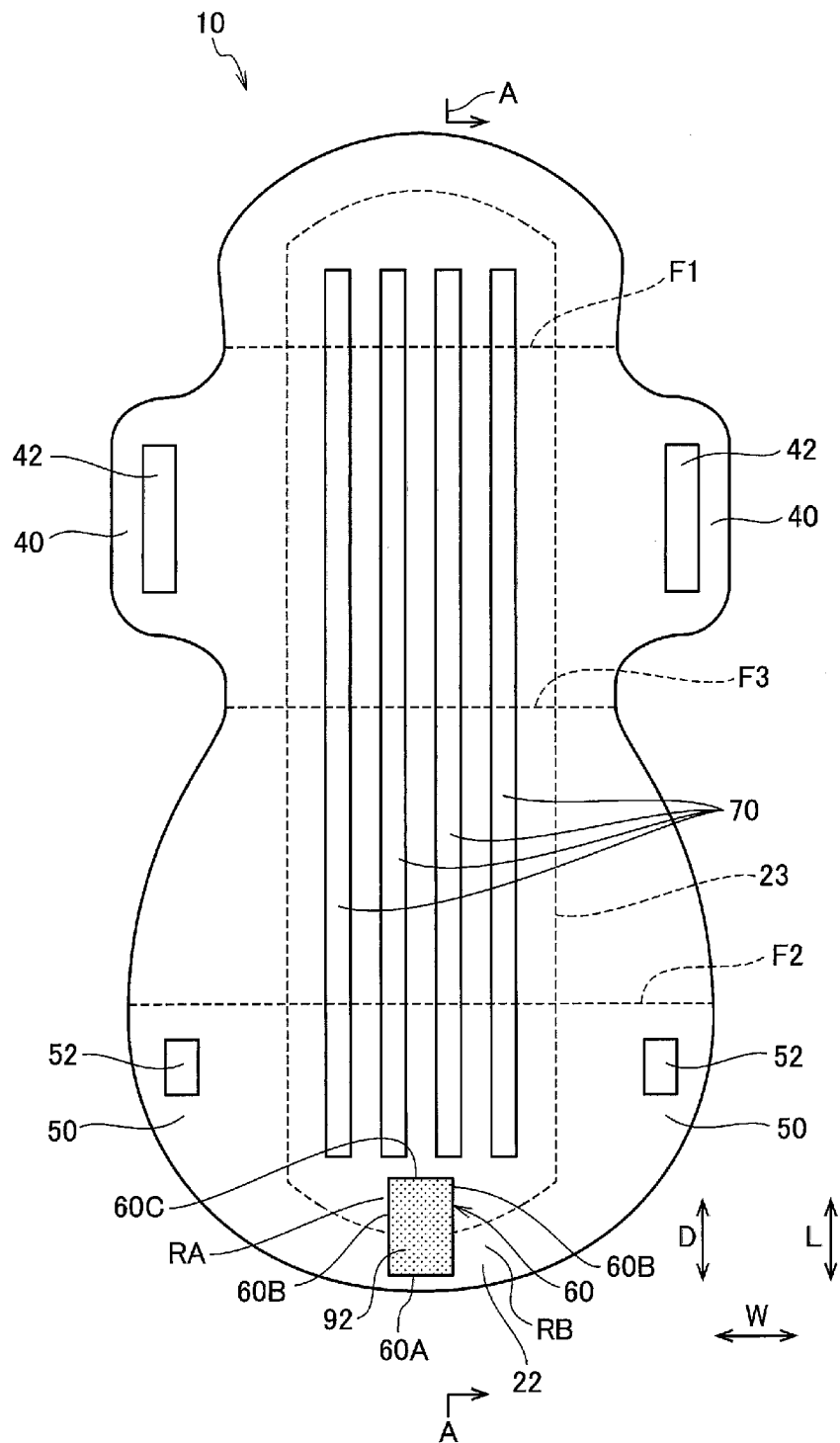
[請求項9] 前記識別領域及び前記隣接領域の少なくとも一方には、着色部が設けられており、

前記着色部は、前記テープ部材の操作を案内する案内部を有する、請求項 1 から請求項 8 のいずれか1項に記載の吸収性物品。

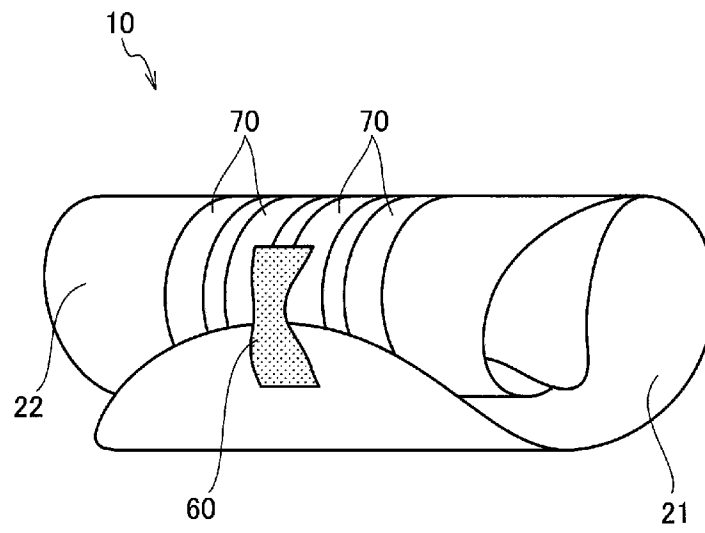
[図1]



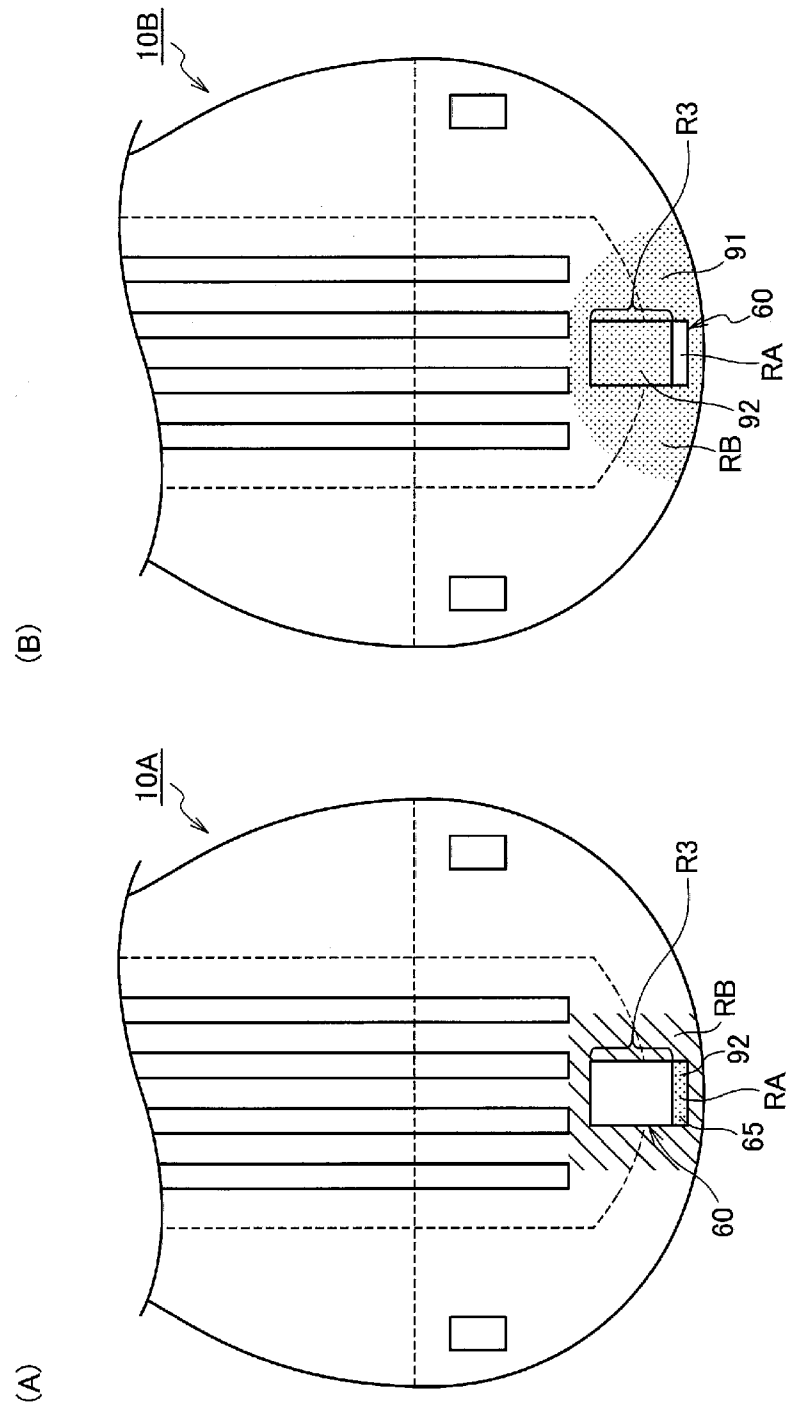
[図2]



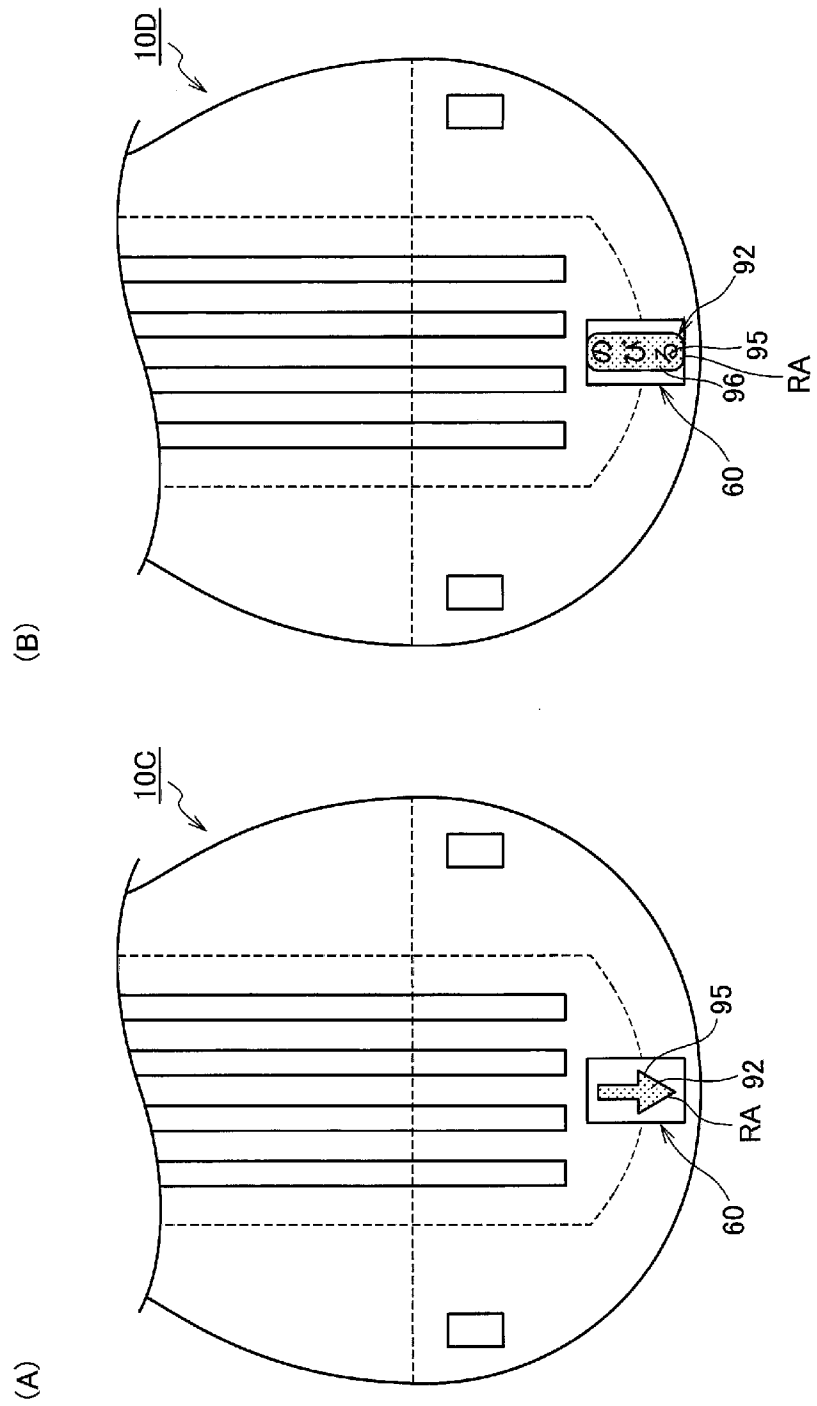
[図4]



[図5]



[図6]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2018/045468

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl. A61F13/551 (2006.01) i, A61F13/15 (2006.01) i, A61F13/511 (2006.01) i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl. A61F13/551, A61F13/15, A61F13/511

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan	1922-1996
Published unexamined utility model applications of Japan	1971-2019
Registered utility model specifications of Japan	1996-2019
Published registered utility model applications of Japan	1994-2019

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2010-220747 A (DAIO PAPER CORPORATION) 07 October 2010, paragraphs [0042], [0043], [0059]-[0067], [0072], fig. 18-21 (Family: none)	1-9
Y	JP 6236569 B1 (UNI CHARM CORPORATION) 22 November 2017, paragraphs [0051], [0052], [0066], [0067], fig. 1-4 (Family: none)	1-9
Y	JP 2013-226382 A (UNI CHARM CORPORATION) 07 November 2013, paragraph [0051], fig. 7, 8 & JP 2017-60788 A	1-9



Further documents are listed in the continuation of Box C.



See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
25.01.2019

Date of mailing of the international search report
05.02.2019

Name and mailing address of the ISA/
Japan Patent Office
3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-8915, Japan

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2018/045468

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2007-29351 A (KAO CORPORATION) 08 February 2007, fig. 5 (Family: none)	2-9
Y	JP 2002-526164 A (THE PROCTER & GAMBLE COMPANY) 20 August 2002, paragraphs [0022], [0023], fig. 3 & US 6497692 B1, column 7, lines 13-34, fig. 3 & WO 2000/019954 A1 & EP 1119326 A1	4-9
Y	JP 2003-527928 A (THE PROCTER & GAMBLE COMPANY) 24 September 2003, paragraphs [0006]-[0015] & US 2003/0065299 A1, paragraphs [0012]-[0028] & WO 2001/072252 A1 & EP 1138293 A1 & CN 1420751 A	7-9

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC））

Int.Cl. A61F13/551(2006.01)i, A61F13/15(2006.01)i, A61F13/511(2006.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC））

Int.Cl. A61F13/551, A61F13/15, A61F13/511

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2019年
日本国実用新案登録公報	1996-2019年
日本国登録実用新案公報	1994-2019年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y	JP 2010-220747 A（大王製紙株式会社）2010.10.07, [0042]-[0043], [0059]-[0067], [0072], 図18-21（ファミリーなし）	1-9
Y	JP 6236569 B1（ユニ・チャーム株式会社）2017.11.22, [0051]-[0052], [0066]-[0067], 図1-4（ファミリーなし）	1-9
Y	JP 2013-226382 A（ユニ・チャーム株式会社）2013.11.07, [0051], 図7-8 & JP 2017-60788 A	1-9

C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

25.01.2019

国際調査報告の発送日

05.02.2019

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁（ISA/J P）

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

大山 広人

3B

3026

電話番号 03-3581-1101 内線 3320

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y	JP 2007-29351 A (花王株式会社) 2007.02.08, 図5 (ファミリーなし)	2-9
Y	JP 2002-526164 A (ザ、プロクター、エンド、ギャンブル、カンパニー) 2002.08.20, [0022]-[0023], 図3 & US 6497692 B1, 第7欄第13-34行, 図3 & WO 2000/019954 A1 & EP 1119326 A1	4-9
Y	JP 2003-527928 A (ザ、プロクター、エンド、ギャンブル、カンパニー) 2003.09.24, [0006]-[0015] & US 2003/0065299 A1, [0012]-[0028] & WO 2001/072252 A1 & EP 1138293 A1 & CN 1420751 A	7-9